

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料
〔令和3（2021）年度 中間評価用〕

令和元年度採択分
令和3年3月31日現在

地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続
のための地域歴史文化の創成

From Local Historical Material Studies to Regional
Historical Culture: Creation of a New Research Field
for Resilient Local Communities in a Country of
Natural Disasters

課題番号：19H05457

奥村 弘 (OKUMURA Hiroshi)

神戸大学・大学院人文学研究科・教授



研究の概要（4行以内）

阪神・淡路大震災以来、打ち続く大規模自然災害による地域の記憶継承の危機に対応し、記憶継承のための新たな学として地域歴史資料学を構築してきた。本研究はこの成果を踏まえ、社会構造の大変動による人口減少や大規模災害等により危機に瀕している日本の地域存続の基盤となる、新たな地域歴史文化創成のための実践的研究領域を確立する。

研究分野：人文社会系・史学・日本史

キーワード：地域歴史資料学 地域歴史文化

1. 研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災以降、地域歴史資料学の研究を展開させていく中で、現代日本において打ち続く大規模自然災害だけでなく、グローバル化の進展による社会構造の大変動による人口の減少や都市を中心とした流動化の拡大、高度経済成長以来の価値意識の変化等により、地域社会を支える地域歴史文化の継承が急速に困難となっているとの危機意識を一層強めた。人文社会科学において歴史資料・現代資料の実証的研究は重要であり、地域資料の保存活用はその前提となるが、資料の保存と継承が持つ社会的価値をその社会が認識しないかぎり資料は滅失してしまう。そのような状況下では、資料の保存活用を前提とする研究は弱体化し、そのことが歴史資料保存に対する市民の意識を弱め、さらに資料の滅失を拡大するという、悪循環を生み出す。いまだ学術的認知を受けていない歴史資料を保全するためには、研究者コミュニティ自身が地域住民と共同し、それを発見、価値づけることが必要であり、そのための新たな方法論と研究分野が必要であることが、本研究開始の背景にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域歴史資料学を機軸として、現代日本社会において、地域の膨大な記憶と記録を未来へと継承していく新たな地域歴史文化を創成するための実践的研究領域を確立することにある。本研究では、人々の日常的な社会関係と一定の空間とを結合するものとして地域を捉え、この地域の

持つ、過去から未来に向けて持続的に文化を継承していく「場」としての具体的な機能に着目し、現代社会にふさわしい地域歴史文化の創成を目指している。そして、現代日本における社会構造の大変動による人口減少や大規模災害等により、危機に瀕している日本の地域存続において、その基盤となる地域歴史文化創成のための実践的な研究を展開する。またそのことをとおして、世界各地の地域社会における歴史文化の創成に寄与する人文社会科学の研究基盤を形成するものでもある。

3. 研究の方法

地域歴史文化創成のための実践的な研究を具体的に展開するために、三つの研究領域を設定し、各研究領域を深化させるとともに、相互に密接に関連づける形で研究を展開する。またその成果を国際的に発信し、国際的な学術研究プラットフォーム形成を目指す。

三研究領域は、(A) 地域住民自身を基本的な担い手とする地域歴史資料の未来への継承方法を確立する地域歴史資料継承領域、(B) 地域歴史資料の継承方法と連動した地域歴史資料データ国際標準の構築とそれによる全国的なデータインフラストラクチャーの形成、それと連動した災害研究に資する大規模災害についての歴史的データの発見と確度の抜本的向上を図る地域歴史資料インフラ構築領域、(C) 二つの領域を踏まえた災害列島における災害文化を内包した新たな地域社会形成史を提示する災害文化を内包した地域社会形成史研究領域で構成する。

4. これまでの成果

日本の地域歴史文化の保存・継承について本研究を機軸に実践的研究が進展し、学会・学術雑誌等で成果を発表した。また、文化財保護法改正等による府県での文化財保存活用大綱策定においては、本科研関係者が研究成果を活かしてその策定に参加した。

研究の進展は国際的にも注目された。本科研の初期的な成果に基づいた神戸大学ブリュッセルオフィス第10回シンポジウムは、日本とEUの5機関による共同研究協定に結実し、今後の地域歴史資料学研究的国際的展開を大きく推進するものとなった。日本と台湾の歴史資料保全については、奥村が本科研の最新成果を中国文化大學東亞學國際學述研究會の基調講演で展開した。研究の展開の中で、欧州委員会の最新の歴史文化遺産研究の成果である“*Innovation in Cultural Heritage Reserch*”の和訳を発表した。これによりEU全域で地域歴史遺産に関する実践的研究が重要視されていることが明らかとなった。またアメリカ歴史学会「専門職行動基準書」の和訳を公開した。地域歴史資料に関する研究を、インターネット環境下で地域住民とともに推進するためには研究者側に新たな研究倫理が必要となるが、日本ではかかる研究倫理規定は示されておらず、日本と世界の実践的な地域歴史研究の規範を形成する際の基礎となる点で重要である。

なお本研究では、新たにリモート形式での資料救済ワークショップの手法を開発した。研究者と地域住民による非対面型の資料継承手法は、コロナ禍において移動が困難な状況においても、地域住民自らが歴史資料の救済を行うことを可能とするものであり、その手法の普遍化は高い学術的な価値を持つ。

地域歴史資料インフラ構築分野での大きな研究成果は、国際的に流通可能なメタデータ(Schema.org)に対して効果的にマッピングし、コンピュータでも解析可能にするとともに、人文系研究者でも理解しやすいインターフェースを開発するなどの工夫を行い、地域歴史資料を国際的に流通しうる形式でデジタル化するためのデータインフラを形成したことにある。従来、国内での大型情報基盤構築は文化資源の閲覧という側面が強く、地域の歴史文化資料を正面に据えるものではなかった。一方、これまでの地域歴史資料データベースは、国際的な資料情報の共有の視角が弱いという問題があった。本データインフラは、地域歴史資料とその国際的共有を人文情報学的知見によって可能にした点において、高い学術的価値を有する。

災害史を組み込んだ地域史研究も進展した。日本の歴史学会では、グローバル化の進展の中で人々の「生存」のあり方を歴史的に問う研究が進められてきたが、災害文化を内

包した人々の生存に関して地域社会の通史として研究されていないことが課題となっていた。かかる課題の追究のため、今津勝紀が中心となって災害文化と生存の歴史学をふまえた研究会を開催し、多様で開かれた生存のばとして創出される地域社会という新たな歴史像を提示してきた。このような作業をととした歴史像の形成は、地域社会形成史において国際的に重要な学術的成果を成すものである。

5. 今後の計画

2021・2022年度にはそれぞれ愛媛、新潟において地域住民も交えた公開フォーラムを開催し、地域歴史文化創成の研究を進める。地域住民を核とした地域歴史資料継承は本研究で重要な位置にあり、新型コロナウイルス感染に十分留意しながら地域における実践的研究を展開する。

地域歴史資料データインフラ構築については、資料データベースの充実を図りつつ、歴史学研究者と地域住民によるデータインフラ活用に関する研究を行うとともに、その成果をシステム改良に活かす。災害史を内包した地域社会の通史研究については今後も研究会を開催して成果を蓄積するとともに、成果公表のための論文集刊行を準備する。

以上の成果を随時国内外の学術雑誌や学会報告等で発表する。地域歴史文化に関する研究の国際的展開については、2022年に第23回国際歴史学会議(於ポーランド)や国立歴史博物館での国際シンポジウムが予定されている。最終年度には総括シンポジウムを開催し、研究成果をまとめ地域歴史文化創成研究を学術的に確立させる。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

天野真志「災害経験をめぐる記憶の行方
災害資料の収集と保存から考える」『歴史学研究』1005号、28-33号、2021年

奥村弘・小野塚航一「歴史資料ネットワーク発足二五年 続発する大規模水害の中での保全活動の展開」『日本史研究』699号、48-58頁、2020年

亀田堯宙・後藤真「地域歴史資料情報基盤のデータモデル構築：保存・発見・活用の高度化にむけて」『じんもんこん2020論文集』165-170頁、2020年

今津勝紀「日本古代史研究の方法的模索
生存の問題を中心に」『歴史科学』241号、22-35頁、2020年

矢田俊文「明治25年台風と岡山県上道郡の被害」『災害・復興と資料』12号、1-6頁、2020年

7. ホームページ等

<https://rhcr.info/>